



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社シグマックス・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CF0 (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、オンライン開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,654	11.6	2,759	57.9	2,764	53.8	1,664	37.5
2021年3月期	14,024	△12.4	1,747	△21.0	1,797	△16.9	1,210	△14.0

（注）包括利益 2022年3月期 1,672百万円（38.2%） 2021年3月期 1,210百万円（△14.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.63	-	21.1	22.2	17.6
2021年3月期	31.66	31.63	23.0	18.0	12.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 5百万円

（注）1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,656	10,302	70.3	242.92
2021年3月期	10,283	5,462	53.1	143.80

（参考）自己資本 2022年3月期 10,302百万円 2021年3月期 5,462百万円

（注）当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,506	△546	474	7,721
2021年3月期	1,598	285	△783	5,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	453	34.7	8.0
2022年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00	591	32.8	6.7
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	15.00	15.00		31.5	

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期及び2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2023年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は30円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	9.9	3,180	15.2	3,180	15.0	2,000	20.2	47.62

（注）当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	46,308,600株	2021年3月期	42,208,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,897,394株	2021年3月期	4,221,128株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,999,797株	2021年3月期	38,219,957株

(注) 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,632	△29.9	2,026	21.5	2,099	17.1	1,260	1.0
2021年3月期	13,736	△13.0	1,668	△24.1	1,792	△24.0	1,247	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	30.01	-
2021年3月期	32.64	32.61

(注) 1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	12,834		9,842		76.7		232.07	
2021年3月期	10,193		5,415		53.1		142.55	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,842百万円 2021年3月期 5,415百万円

(注) 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気が持ち直していくことが期待されますが、地政学リスクや金融資本市場の変動などの下振れリスクにも十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革（マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション）』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、M&A、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進、事業投資等、価値創造に取り組んでいます。

当社グループは、2021年10月に持株会社体制に移行いたしました。持株会社である株式会社シグマクス・ホールディングスの傘下で、コンサルティング事業を担う新設子会社の株式会社シグマクス、投資事業を担う株式会社シグマクス・インベストメント等のグループ各社が事業を推進し、各事業の連携によるサービス強化を通じ、グループ全体でさらなる成長を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、15,654,373千円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては対面活動の正常化に伴う諸経費の増加により、4,486,279千円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

売上高の増加及び売上原価の減少により、売上総利益は1,921,784千円増の7,246,090千円（前連結会計年度比36.1%増）、営業利益は1,011,823千円増の2,759,811千円（前連結会計年度比57.9%増）、経常利益は967,294千円増の2,764,993千円（前連結会計年度比53.8%増）となりました。

法人税等合計は、1,089,018千円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は2,753,408千円（前連結会計年度比41.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,664,390千円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間より、「投資事業」の重要性が増したことから、「コンサルティング事業」、「投資事業」の2区分に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高15,470,235千円、営業利益4,380,165千円となりました。デジタル・トランスフォーメーション戦略策定、新規事業やサービス開発、組織と人財の活性化など企業のトランスフォーメーションを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。

人財採用につきましては、当連結会計年度において経験者18名、新卒50名が入社しました。新卒社員の研修はリモートワーク環境と対面を組み合わせたハイブリッド型で順調に完了し、10月から稼働を開始しました。2022年3月末時点のコンサルタント数は478名となっております。プロジェクト満足度は94ポイントと高い水準を維持しております。

（投資事業）

投資事業の当連結会計年度の業績は、売上高334,378千円、営業利益45,359千円となりました。主に投資先支援と株式の売却収益によるものです。

第2四半期連結会計期間に株式会社JTBベネフィットの株式の持ち分を全て売却しました。また、当連結会計年度に新たに約12億円の投資を行いました。新規投資としては、第2四半期連結会計期間に伊藤忠商事株式会社のネットワークを通じてコーポレートウェルネス領域において健康管理SaaS事業等を展開するウェルネス・コミュニケーションズ株式会社への出資を行いました。さらに第3四半期連結会計期間に、英語学習コーチングサービスを手掛ける株式会社プログリットへの出資を行いました。第4四半期連結会計期間においては、訪問看護ステーション向け業務支援SaaSを提供する株式会社eWell、再生可能エネルギーによる発電所を開発・運用する自然電力株式会社への出資を行いました。

2022年4月より、上場市場が東京証券取引所プライム市場となりました。今後も高いガバナンスを実現し、グループ全体で価値創造に取り組んでまいります。

②今後の見通し

2023年3月期においては、当社グループ各事業の連携により、企業のトランスフォーメーション（『3つの変革』）の支援、複数企業間連携による新規事業立ち上げやビジネス機能の共有化支援、ベンチャー企業への投資と事業支援などを行ってまいります。また、過去の投資案件から収益を獲得し事業のさらなる成長を推し進めます。

コンサルティング事業では、事業成長のために必要なコンサルタント能力（スキル×人数）の拡充を行います。新卒に関しましては2022年4月1日に36名が入社いたしました。2023年3月期もより多くの優秀な人財の採用に向けた施策を強化しております。具体的には、新卒も含めた若手コンサルタントの年俸基準額の上改定、採用マーケットに向けた情報発信強化等を行っています。当年度の経験者入社50名程度、2023年4月の新卒入社50名程度に向けて、経験者・新卒の内定者数はそれぞれ計画に沿って積みあがっており、採用活動は順調に進捗しております。

投資事業については、リジェネラティブ&ウェルビーイング(地球資源を賢く活かしながら、人々の暮らしを豊かにする)領域、特にエネルギーやヘルスケア分野において、20億から30億円程度の新規投資を計画しています。

以上より、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,200,000千円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益3,180,000千円（同15.2%増）、経常利益3,180,000千円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000,000千円（同20.2%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は12,147,433千円(前連結会計年度比4,131,450千円増)となりました。主な内訳は、現金及び預金7,721,528千円、受取手形、売掛金及び契約資産2,017,936千円であります。また、固定資産は2,509,489千円(同241,581千円増)となりました。主な内訳は、投資有価証券851,962千円、ソフトウェア仮勘定254,544千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,764,533千円(同474,823千円減)となりました。主な内訳は、未払金1,176,042千円、未払法人税等944,399千円であります。また、固定負債は1,589,834千円(同8,005千円増)となりました。主な内訳は、役員株式給付引当金1,134,524千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は10,302,554千円(同4,839,849千円増)となりました。主な内訳は、資本金4,626,881千円、利益剰余金5,149,207千円、自己株式2,628,990千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,721,528千円(前連結会計年度比2,445,758千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,506,041千円(前連結会計年度は1,598,103千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,753,408千円、営業投資有価証券の増減額954,509千円、未払金の増減額549,125千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は546,247千円(前連結会計年度は285,102千円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出509,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は474,165千円(前連結会計年度は783,648千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増減額1,600,000千円、自己株式の取得による支出699,983千円、株式の発行による収入3,535,601千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	53.1	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	341.7	347.3	369.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	65.3	119.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,487.4	270.5	1,820.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,769	7,721,528
売掛金	1,787,267	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,017,936
有価証券	-	99,899
営業投資有価証券	714,796	1,817,532
その他	238,149	505,057
貸倒引当金	-	△14,520
流動資産合計	8,015,983	12,147,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,150	183,383
その他（純額）	34,908	102,442
有形固定資産合計	179,058	285,825
無形固定資産		
ソフトウェア	327,340	241,524
ソフトウェア仮勘定	167,221	254,544
その他	6,177	8,242
無形固定資産合計	500,739	504,311
投資その他の資産		
投資有価証券	986,176	851,962
繰延税金資産	220,136	323,337
その他	381,795	544,051
投資その他の資産合計	1,588,109	1,719,351
固定資産合計	2,267,907	2,509,489
資産合計	10,283,891	14,656,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,061	185,756
短期借入金	1,600,000	-
未払金	598,999	1,176,042
未払法人税等	384,674	944,399
株式給付引当金	203,025	242,975
その他	231,597	215,360
流動負債合計	3,239,357	2,764,533
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	10,704	10,304
株式給付引当金	259,163	354,834
役員株式給付引当金	925,517	1,134,524
資産除去債務	86,444	86,444
その他	-	3,726
固定負債合計	1,581,828	1,589,834
負債合計	4,821,186	4,354,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,506	4,626,881
資本剰余金	1,150,829	3,147,012
利益剰余金	3,938,630	5,149,207
自己株式	△2,475,262	△2,628,990
株主資本合計	5,462,704	10,294,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	8,442
その他の包括利益累計額合計	-	8,442
純資産合計	5,462,704	10,302,554
負債純資産合計	10,283,891	14,656,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,024,337	15,654,373
売上原価	8,700,031	8,408,282
売上総利益	5,324,306	7,246,090
販売費及び一般管理費	3,576,318	4,486,279
営業利益	1,747,987	2,759,811
営業外収益		
受取利息	6,736	3,942
持分法による投資利益	5,286	4,529
為替差益	643	11,799
講演料等収入	18,523	3,936
雑収入	25,629	9,091
営業外収益合計	56,820	33,298
営業外費用		
支払利息	5,908	1,376
自己株式取得費用	1,199	2,099
株式交付費	-	21,148
控除対象外消費税等	-	3,438
雑損失	0	52
営業外費用合計	7,108	28,116
経常利益	1,797,699	2,764,993
特別利益		
投資有価証券売却益	147,345	10,497
特別利益合計	147,345	10,497
特別損失		
減損損失	-	21,650
その他	-	432
特別損失合計	-	22,082
税金等調整前当期純利益	1,945,045	2,753,408
法人税、住民税及び事業税	709,711	1,192,218
法人税等調整額	25,306	△103,200
法人税等合計	735,018	1,089,018
当期純利益	1,210,026	1,664,390
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210,026	1,664,390

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,210,026	1,664,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,442
その他の包括利益合計	-	8,442
包括利益	1,210,026	1,672,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,026	1,672,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,842,098	1,108,045	3,181,923	△2,095,486	5,036,581	5,036,581
当期変動額						
新株の発行	6,408	6,408			12,816	12,816
剰余金の配当			△453,318		△453,318	△453,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,210,026		1,210,026	1,210,026
自己株式の取得				△899,589	△899,589	△899,589
自己株式の処分		36,375		519,813	556,189	556,189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6,408	42,783	756,707	△379,776	426,123	426,123
当期末残高	2,848,506	1,150,829	3,938,630	△2,475,262	5,462,704	5,462,704

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,506	1,150,829	3,938,630	△2,475,262	5,462,704
当期変動額					
新株の発行	1,778,375	1,778,375			3,556,750
剰余金の配当			△453,813		△453,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664,390		1,664,390
自己株式の取得				△909,854	△909,854
自己株式の処分		217,807		756,126	973,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,778,375	1,996,182	1,210,577	△153,728	4,831,406
当期末残高	4,626,881	3,147,012	5,149,207	△2,628,990	10,294,111

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	5,462,704
当期変動額			
新株の発行			3,556,750
剰余金の配当			△453,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,664,390
自己株式の取得			△909,854
自己株式の処分			973,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,442	8,442	8,442
当期変動額合計	8,442	8,442	4,839,848
当期末残高	8,442	8,442	10,302,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,945,045	2,753,408
減価償却費	226,292	191,202
株式交付費	—	21,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,400	14,520
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	417,272	606,799
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	368,628	209,007
受取利息及び受取配当金	△6,736	△3,942
支払利息	5,908	1,376
為替差損益 (△は益)	△643	△11,799
持分法による投資損益 (△は益)	△5,286	△4,529
関係会社株式売却損益 (△は益)	△146,373	△10,497
減損損失	—	21,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△972	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△66,363	△954,509
売上債権の増減額 (△は増加)	124,854	△230,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	725	—
前払費用の増減額 (△は増加)	24,550	163,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,077	△35,304
未払金の増減額 (△は減少)	△295,970	549,125
その他	76,504	△93,217
小計	2,505,957	3,186,844
利息及び配当金の受取額	8,014	4,104
持分法適用会社からの配当金の受取額	44,100	—
利息の支払額	△5,908	△1,376
法人税等の支払額	△954,060	△683,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,103	2,506,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,421	△129,187
無形固定資産の取得による支出	△184,986	△138,426
関係会社株式の売却による収入	225,420	122,158
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△509,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	267,983	300,254
その他の支出	△17,034	△194,018
その他の収入	16,141	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,102	△546,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△9,348	△6,258
自己株式の取得による支出	△734,595	△699,983
株式の発行による収入	12,816	3,535,601
配当金の支払額	△452,520	△455,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,648	474,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	11,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,100,201	2,445,758
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,567	5,275,769
現金及び現金同等物の期末残高	5,275,769	7,721,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによりコンサルティング事業において、請負契約に関しては検収時に一括で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとなる要件に該当する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また当該期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「契約負債」は「流動負債」の「その他」に含めて表示しており、当連結会計年度における残高は81,166千円であります。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、「コンサルティング事業」及び「投資事業」を行っております。企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革(マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション)』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、M&A、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進、事業投資等、価値創造に取り組んでいます。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「コンサルティング事業」以外に重要なセグメントがなかったため、セグメント情報の記載を省略しておりました。「コンサルティング事業」、「投資事業」を担う子会社の成長及び相互連携を通じてグループ全体としての提供価値の向上を目指し、2021年10月1日付で持株会社体制へ移行した結果、「投資事業」の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを「コンサルティング事業」及び「投資事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報はコンサルティング事業以外の重要なセグメントがないことから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1)前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,370,604	283,768	15,654,373	—	15,654,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,630	50,610	150,240	△150,240	—
計	15,470,235	334,378	15,804,613	△150,240	15,654,373
セグメント利益	4,380,165	45,359	4,425,525	△1,665,714	2,759,811
資産	4,249,229	2,077,447	6,326,676	8,330,245	14,656,922
その他の項目					
減価償却費	13,274	—	13,274	177,928	191,202

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用等△1,662,494千円及びセグメント間取引消去△3,220千円によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループはコンサルティング事業において主にソフトウェア21,650千円減損損失を認識し、計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	143.80円	242.92円
1株当たり当期純利益金額	31.66円	39.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.63円	－円

- (注) 1. 当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び期中平均株式数を算定しております。
2. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,268,280株、当連結会計年度3,062,080株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,086,582株、当連結会計年度2,995,511株)。
3. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,210,026	1,664,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,210,026	1,664,390
期中平均株式数(株)	38,219,957	41,999,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	35,568	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－